



# 大阪府



33市10町1村  
(平成4年3月31日現在)

- |   |    |
|---|----|
| ○ | 府  |
| ● | 市  |
| ○ | 町  |
| ○ | 村  |
| — | 凡例 |

平成三年度

# 大阪府統計年鑑

大 阪 府

## ま え が き

近年、私たちを取り巻く内外の諸情勢は大きく変化しております。大阪府では、「教科書なき時代」といわれる90年代において今後の大阪が果たすべき役割を、これまでの「時代対応型」から「時代先導型」へとより積極的なものとして位置づけ、21世紀における大阪のさらなる発展をめざし、「交流と創造の時代を先導する大阪」、「新しい豊かさの時代を先導する大阪」を基本理念とする「大阪府新総合計画」を昨年策定したところです。

現在大阪は、関西国際空港や関西文化学術研究都市といったビッグプロジェクトが実施段階に入るなど、世界の中でも指折りの活気に満ちた地域となっており、今後とも新時代にふさわしい政策力と実行力を兼ね備えた行財政運営を推進し、先導的な役割を担いうる「世界都市・大阪」を築き上げてまいりたいと考えております。それには、大阪の“アイデンティティ”すなわち独自の個性に磨きをかけ、その存在感を内外にアピールしていくことが必要であります。

これらを進めていくには、現状を分析し、新しい時代を読み取る手段となる統計は不可欠であります。

そのため、本書は、大阪府の土地・人口・経済・社会・文化等の各分野にわたる基本的な統計資料を収録し、その推移を明らかにしたものであり、府政の基礎資料としては勿論、民間企業経営に、さらには府民の皆様の生活の指針としてご利用いただければ幸いです。

おわりに、本書の刊行にあたって貴重な資料のご提供をいただきました関係各位のご好意に対し深く感謝いたしますとともに、今後とも統計行政の円滑な推進と統計思想の普及、発展のため、より一層のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成4年3月

大阪府知事 中川和雄

## 凡 例

1. 本書は、大阪府の土地、人口、経済、社会、文化等の各分野にわたる基本的な統計資料を総合的、体系的に収録したものである。
2. 収録資料は、平成2年又は同年度のものを中心としている。また、参考のため過年度(度)分を付記することとしたが、構成等の関係から、付記されていない場合がある。
3. 統計表は、特に注記のない限り、何年とあるのは暦年(1月から12月)、何年度とあるのは会計年度(4月から翌年3月)を示す。
4. 統計表及び資料の種類は、本書前年度のそれをほぼ踏襲した。
5. 計量単位は、すべてメートル法に統一した。尺貫法あるいはヤードポンド法による数値を必要とする時は、巻末の計量単位換算表により算出されたい。
6. 計数(量)の単位未満は、四捨五入を原則とした。したがって、総数(量)と内訳の合計とが一致しないことがある。
7. 統計表及び記述のなかで、府民1人当たり又は1世帯当たり等に換算表示したものは、特に注記のない限り当該年の10月1日現在数で算出した。
8. 地域区分(大阪市、三島、豊能、北河内、中河内、南河内、泉北、泉南の8地域)については、第1章 土地の第2表(P. 4)を参照されたい。
9. 統計表中、符号の用法は次のとおりである。

0	}	.....単位未満
0.0		
—		.....皆無又は該当数なし
△		.....負数
...		.....不明又は不詳
x		.....数字が秘匿されているもの

10. 狭山町は、昭和62年10月1日付け、阪南町は、平成3年10月1日付けで市制を施行し、それぞれ大阪狭山市、阪南市と改称されたが、本書では調査時点にかかわらず大阪狭山市、阪南市で統一した。
11. この年鑑に収録した資料について、更に詳細な数値が必要なとき、あるいは疑義のある場合は、各統計表脚注にある資料作成機関又は本府企画調整部統計課資料係に照会されたい。

総 目 次

第 1 章	地	1
第 2 章	象	13
第 3 章	口	19
第 4 章	業 所	59
第 5 章	業	81
第 6 章	業	105
第 7 章	業	113
第 8 章	業	121
第 9 章	建設及び住宅	177
第 10 章	電気・ガス・水道	195
第 11 章	運輸及び通信	207
第 12 章	商業及び貿易	235
第 13 章	融	275
第 14 章	計	293
第 15 章	賃金及び労働	323
第 16 章	府民所得	357
第 17 章	財 政	371
第 18 章	公務員及び選挙	389
第 19 章	教 育	399
第 20 章	文 化	427
第 21 章	社 会 保 障	437
第 22 章	衛 生	449
第 23 章	司 法 及 び 警 察	475
第 24 章	災 害 及 び 事 故	499
	付 録	517

目 次

第 1 章 土 地	
記述	2
図表	3
第 1 表 面積及び位置	4
第 2 表 地域別、市区町村の面積及び役所（役場）の所在地	4
第 3 表 主要山岳	5
第 4 表 主要池沼	5
第 5 表 主要河川	6
第 6 表 市町村別都市公園	7
第 7 表 市町村別民有地	8
第 8 表 市町村別、都市計画区域、市街化区域、用途地域等の決定状況	10
第 9 表 都道府県別、面積、民有地等	12
第 2 章 気 象	
記述	14
図表	15
第 1 表 大阪管区気象台	16
第 2 表 気象概況	16
第 3 表 天気の概況	17
第 4 表 地域気象観測所の平均気温	17
第 5 表 地域気象観測所の降水量	17
第 6 表 全国主要気象官署別気象概況	18
第 3 章 人 口	
記述	20
図表	21
第 1 表 本籍人口及び現住人口並びに世帯数の推移	22
第 2 表 市区町村別各年10月1日現在世帯数	24
第 3 表 市区町村別各年10月1日現在人口	26
第 4 表 市区町村別、世帯数、人口密度、月別人口等	28
第 5 表 市区町村別人口増減数の推移	32
第 6 表 市町村別、住民基本台帳に基づく世帯数、男女別人口、1世帯当たり人員	34
第 7 表 市町村別、国籍別外国人登録人口	35
第 8 表 市町村別、年齢（5歳階級）別人口	36
第 9 表 年齢5歳階級別人口	36
第10表 市町村別、男女年齢（3区分）別人口	38
第11表 産業（大分類）別、職業（大分類）別、男女別15歳以上就業者数	39
第12表 市町村別、労働力状態別、産業（大分類）別15歳以上就業者数	40
第13表 年齢階級別、配偶関係別15歳以上人口	42
第14表 世帯の家族類型別一般世帯数、一般世帯人員及び親族人員	42
第15表 年齢階級別、教育程度別15歳以上人口	43
第16表 市区町村別、流動人口及び昼間人口	44
第17表 他道府県との転出入人口	48
第18表 年次別人口動態	49
第19表 市町村別、月別出生数	50
第20表 市町村別、月別死亡数	51
第21表 市町村別、月別自然増加数	52
第22表 市町村別、月別乳児（1歳未満）死亡数	53
第23表 市町村別、月別死産胎数	54
第24表 市町村別、月別婚姻件数	55
第25表 市町村別、月別離婚件数	56
第26表 生命表（全国）	57
第27表 都道府県別、人口、出生・死亡、自府県外との移動	58
第 4 章 事 業 所	
記述	60
図表	61
第 1 表 産業中分類別、経営組織別の事業所数及び種類別従業者数（民営、地方公共団体、国、日本国有鉄道）	62
第 2 表 産業中分類別、従業者（総数）規模別の事業所数及び従業者数（民営）	70
第 3 表 市区町村別、産業大分類別の事業所数及び従業者数（民営、地方公共団体、国、日本国有鉄道）	74
第 4 表 市区町村別、経営組織別の事業所数及び従業者数（民営、地方公共団体、国、日本国有鉄道）	78
第 5 表 都道府県別、経営組織別、規模別の事業所数及び従業者数（民営、地方公共団体、国、日本国有鉄道）	80
第 5 章 農 業	
記述	82
図表	83
第 1 表 市町村別、専業兼業別農家数及び経営耕地面積	84
第 2 表 市町村別、経営耕地面積規模別農家数	85

II 目次

第3表 市町村別農家人口…………… 86

第4表 市町村別、農産物販売収入第1位の部門別農家数…………… 87

第5表 市町村別、主な農作物別収穫農家数及び収穫面積…………… 88

第6表 市町村別、主な果樹栽培農家数及び面積…………… 91

第7表 市町村別主要農作物収穫量…………… 92

第8表 市町村別、施設園芸の作物別収穫農家数…………… 95

第9表 市町村別農用機械自家所有台数…………… 96

第10表 市町村別家畜きん飼養頭羽数…………… 97

第11表 牛乳(生乳)・飲用牛乳の生産量及び移出量…………… 98

第12表 と殺頭数及び枝肉量…………… 98

第13表 鶏卵の生産・出荷量及び食鳥の出荷・処理羽数と重量…………… 98

第14表 市町村別農業粗生産額…………… 99

第15表 1戸当たりの農家経済の概況…………… 100

第16表 1戸当たりの農業粗収益…………… 101

第17表 1戸当たりの農外収入…………… 101

第18表 農産物価格指数…………… 101

第19表 市町村別、用途別総農地転用面積…………… 102

第20表 都道府県別農業概況…………… 104

第6章 林業

記述…………… 106

図表…………… 107

第1表 国有林野面積…………… 108

第2表 国有林野蓄積…………… 108

第3表 官行造林面積…………… 108

第4表 官行造林蓄積…………… 108

第5表 市町村別、民有林種別森林資源面積…………… 109

第6表 市町村別、民有林種別森林資源蓄積…………… 110

第7表 製材用素材消費量及び用途別製材品出荷量…………… 111

第8表 山行造林用苗木生産量…………… 111

第9表 林産物素材生産及び移出量…………… 111

第10表 都道府県別林業概況…………… 112

第7章 水産業

記述…………… 114

図表…………… 115

第1表 市町別、経営組織別漁業経営体数(海面)…………… 116

第2表 漁港及び製氷・冷凍工場数…………… 116

第3表 市町別、魚種別漁獲量(海面)…………… 116

第4表 市町別、使用漁船数、漁港数…………… 117

第5表 市町別、漁業種類別漁獲量(海面)…………… 118

第6表 漁業種類別出漁日数(海面)…………… 118

第7表 内水面漁業漁獲量…………… 118

第8表 内水面養殖食用魚収穫量…………… 119

第9表 主要水産加工物種類別生産量…………… 119

第10表 漁家経済の概況(瀬戸内海区)…………… 119

第11表 都道府県別水産概況(海面)…………… 120

第8章 製造業

記述…………… 122

図表…………… 123

第1表 市区町村別、産業分類別事業所数…………… 124

第2表 市区町村別、規模別事業所数…………… 128

第3表 市区町村別、従業者数、製造品出荷額等、事業所敷地面積及び建築面積…………… 130

第4表 産業別、事業所数、従業者数及び製造品出荷額等…………… 134

第5表 業種別、特殊分類別工業生産指数(昭和60年基準)…………… 136

第6表 業種(中分類)別工業生産指数(昭和60年基準)…………… 138

第7表 業種別、特殊分類別工業生産者出荷指数(昭和60年基準)…………… 144

第8表 業種(中分類)別工業生産者出荷指数(昭和60年基準)…………… 146

第9表 業種別、特殊分類別工業生産者製品在庫指数(昭和60年基準)…………… 152

第10表 業種(中分類)別工業生産者製品在庫指数(昭和60年基準)…………… 154

第11表 品目別、機械器具生産量、生産額及び出荷額…………… 160

第12表 繊維製品出荷高…………… 166

第13表 品目別、繊維製品生産高及び在庫高…………… 167

第14表 加工別織物染色整理高…………… 168

第15表 品目別、軽工業品生産工場数、従業者数、生産・出荷・在庫高及び出荷額…………… 169

第16表 業種別全国鋸工業生産指数(昭和60年基準)…………… 170

第17表 業種別全国鋸工業出荷指数(昭和60年基準)…………… 172

第18表 業種別全国鋸工業在庫指数(昭和60年基準)…………… 174

第19表 都道府県別工業概況…………… 176

第9章 建設及び住宅

記述…………… 178

図表…………… 179

第1表 市町村別木造家屋棟数等…………… 180

第2表 市町村別木造家屋以外の家屋棟数等…………… 182

第3表 月別、建築主別建築物(着工)…………… 184

第4表 月別、構造別建築物(着工)…………… 184

第5表 月別、用途別建築物(着工)…………… 186

第6表 月別、種類別新設住宅(着工)…………… 186

第7表 月別、利用関係別新設住宅(着工)…………… 187

第8表 月別、工事別建設住宅数(着工)…………… 188

第9表 月別、資金別新設住宅数(着工)…………… 188

第10表 都市別、月別新設住宅戸数(着工)…………… 189

第11表 市区別、住宅数及び世帯数…………… 190

第12表 住宅の所有関係(7区分)別、住宅に住む一般世帯数、一般世帯人員、1世帯当たり人員・室数・延べ面積、1人当たり室数・延べ面積…………… 191

第13表 事業主体別公共賃貸住宅建設戸数…………… 191

第14表 構造(2区分)別除却建築物…………… 191

第15表 市町村別公営住宅管理戸数…………… 192

第16表 都道府県別、住宅数及び世帯数…………… 194

第10章 電気・ガス・水道

記述…………… 196

図表…………… 197

第1表 電力需給概況

(1) 用途別電灯需要…………… 198

(2) 用途別電力需要…………… 198

(3) 産業別電力需要…………… 199

(4) 発電所別発電電力量…………… 199

第2表 油種別石油製品販売量…………… 198

第3表 LPガス用途別販売実績・製造量…………… 199

第4表 都市ガス生産・消費量(1)…………… 200

都市ガス生産・消費量(2)…………… 201

第5表 市町村別都市ガス消費量…………… 202

第6表 市町村別、上水道給水・有収水量及び栓数…………… 203

第7表 産業別工業用水1日当たり使用量…………… 204

第8表 市町村別、下水道排水・処理施設及び都市下水道延長状況…………… 205

第9表 都道府県別、上水道等の給水人口及び普及率…………… 206

第11章 運輸及び通信

記述…………… 208

図表…………… 209

第1表 道路及び橋りょうの現況…………… 210

第2表 市町村別、道路の延長及び面積…………… 211

第3表 JR各駅別乗車人員…………… 212

第4表 府下私鉄各駅別乗降人員…………… 213

第5表 大阪市営高速鉄道(地下鉄・ニュートラム)駅別乗降人員…………… 217

第6表 JR各駅別貨物取扱(発送)数…………… 218

第7表 大阪市営高速鉄道・バスの車両数・輸送人員等…………… 218

第8表 民営鉄道車両数・輸送人員等…………… 219

第9表 私営・市営乗合自動車車両数・輸送人員等…………… 219

第10表 時間別主要交差点自動車交通量…………… 220

第11表 主要交差点自動車交通量…………… 220

第12表 阪神高速道路利用状況…………… 221

第13表 駅周辺自転車置場の実態調査…………… 222

第14表 市町村別、車種別保有自動車数…………… 224

第15表 自動車の旅客輸送人員…………… 226

第16表 自動車の貨物輸送トン数…………… 226

第17表 大阪国際空港航空輸送量…………… 227

第18表 目的・男女・渡航先順位別旅券発給状況…………… 227

第19表 入港船舶数…………… 228

第20表 乗降船客数…………… 228

第21表 海上出入貨物数量…………… 228

第22表 フェリーボート利用状況…………… 229

第23表 倉庫の利用状況…………… 230

第24表 倉庫の在庫高及び保管残高…………… 230

第25表 内国郵便物数(引受)…………… 232

第26表 郵便局数…………… 232

第27表 国内有料発信電報数…………… 232

第28表 電話の数…………… 233

第29表 有線放送設備施設数…………… 233

第30表 放送受信障害状況…………… 233

第31表 都道府県別、道路実延長、自動車数、開通電話数等…………… 234

第12章 商業及び貿易

記述…………… 236

図表…………… 237

第1表 産業小分類別、商店数(組織別、規模別)、従業者数、年間販売額等…………… 238

第2表 市区町村別、業態別の商店数、従業者数、年間販売額及び売場面積…………… 240

第3表 市区町村別、経営組織別、規模別、業種別の商店数…………… 244

第4表 市区町村別、商店数(組織別、規模別、業種別)、従業者数及び年間販売額…………… 252

第5表 卸売業の繊維原料別、糸別、織物別受入・引渡・在庫量…………… 256

第6表 大型百貨店の販売額等…………… 258

第7表 大型セルフ店の販売額等…………… 258

第8表 商品取引所の出来高及び取引額…………… 260

第9表	商品取引所上場商品相場	260
第10表	産地別大阪府中央卸売市場取扱高	262
第11表	産地別大阪市中央卸売市場取扱高	264
第12表	酒類消費量	266
第13表	塩売上高	266
第14表	砂糖消費量	266
第15表	貿易港の輸出入額(大阪府)	267
第16表	貿易港の輸出入額(大阪税関管内)	267
第17表	貿易港の品目別輸出額(大阪税関管内)	268
第18表	貿易港の品目別輸入額(大阪税関管内)	269
第19表	貿易港の主要輸出品国別輸出額(大阪税関管内)	270
第20表	貿易港の主要輸入品国別輸入額(大阪税関管内)	272
第21表	都道府県別、業態別の商店数、従業員数及び年間販売額	274
<b>第13章 金 融</b>		
	記述	276
	図表	277
第1表	日本銀行大阪支店主要勘定	278
第2表	日本開発銀行大阪支店主要勘定	278
第3表	中小企業金融公庫大阪支店主要勘定	279
第4表	国民金融公庫主要勘定	279
第5表	日本銀行大阪支店財政資金対民間収支	280
第6表	大阪銀行協会社員銀行諸勘定	280
第7表	業種別銀行貸出残高	282
第8表	都市別、金融機関預金・貸出状況	284
第9表	中小金融機関の預金・貸出額	285
第10表	郵便貯金の現在高	285
第11表	手形交換高及び不渡手形	286
第12表	業種別手形取引停止処分件数	286
第13表	業種別企業倒産状況	287
第14表	株式売買高と株価指数	287
第15表	簡易生命保険の契約高及び受払高	288
第16表	債権の種類別売買高	288
第17表	郵便為替受払高	289
第18表	郵便年金受払高	289
第19表	生命保険の契約状況	290
第20表	損害保険の契約状況	290
	(1) 火災保険	290
	(2) 自動車保険	290
第21表	大阪府の資金融資・貸付状況	291
第22表	大阪府中小企業信用保証協会保証件数及び金額	291
第23表	大阪市信用保証協会保証件数及び金額	291
第24表	都道府県別、金融機関数及び預貯金残高	292

第14章 物価及び会計

	記述	294
	図表	295
第1表	消費者物価指数(大阪市)	296
第2表	日用品の小売価格及び生活用品の料金(大阪市)	300
第3表	市街地価格指数及び木造建築費指数(全国)	308
第4表	住宅地の距離圏別平均価格	308
第5表	年間収入7分位階級別、1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出及び公共的料金負担状況(勤労者世帯)	309
第6表	1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出(勤労者世帯)	310
第7表	地域別、1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出(勤労者世帯)	312
第8表	年間収入5分位階級別、1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出(勤労者世帯)	314
第9表	世帯人員別、1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出(勤労者世帯)	315
第10表	世帯主の年齢階級別、1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出(勤労者世帯)	316
第11表	世帯主の勤め先産業別、1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出(勤労者世帯)	317
第12表	1世帯当たり年平均1か月間の消費支出(大阪市・全世帯)	318
第13表	1世帯当たり主要生活用品の年間支出金額(全世帯)	320
第14表	都道府県庁所在都市別、家計収入・支出額、消費者物価指数・地域差指数	322
<b>第15章 賃金及び労働</b>		
	記述	324
	図表	325
第1表	産業別常用労働者の1人平均月間現金給与総額	326
第2表	産業別常用労働者賃金指数(現金給与総額)	328
	(1) 実質賃金指数	328
	(2) 名目賃金指数	328
第3表	産業別常用労働者の1人平均月間定期給与額	330
第4表	産業別常用労働者賃金指数(名目・定期給与)	332
第5表	産業別、規模別常用労働者の1人平均月間現金給与総額	334

第6表	産業別、規模別常用労働者の1人平均月間定期給与額	334
第7表	産業別常用労働者の1人平均月間総実労働時間数	336
第8表	産業別常用労働者総実労働時間指数	336
第9表	産業別常用労働者の1人平均月間所定外労働時間数	336
第10表	産業別常用労働者所定外労働時間指数	336
第11表	産業別月末常用労働者数	338
第12表	産業別雇用指数(常用労働者)	338
第13表	産業別、月間入職率及び離職率	340
第14表	産業別、常用労働者の夏季・年末賞与の支給額及び支給率	340
第15表	産業別、規模別常用労働者の夏季・年末賞与の支給額及び支給率	342
第16表	産業別、企業規模別、年齢階級別常用労働者の月間給与額	344
第17表	職種別、常用労働者の平均年齢、勤続年数、月間実労働時間数及び月間給与額	346
第18表	一般・日雇職業紹介状況	348
第19表	職種別、屋外労働者現金給与額、実労働日数及び実労働時間	348
第20表	産業別新規卒者初任給	349
第21表	都道府県別新規卒者の大阪府内就職者数	350
第22表	職業訓練の種類別、科目別入校・就職人員等	351
第23表	公共職業訓練実施状況	352
第24表	地方労働委員会係属事件の取扱状況	352
第25表	産業別組合数及び組合員数	353
第26表	組織別組合数及び組合員数	354
第27表	労働争議の発生・継続・解決状況及び参加人員	354
第28表	都道府県別、常用労働者1人平均月間現金給与総額及び定期給与	356

第16章 府民所得

	記述	358
	図表	359
第1表	府内総生産	360
第2表	府民所得の分配	360
第3表	府内総支出(名目)	361
第4表	1人当たりの府民所得等	361
第5表	府内総支出(実質・昭和60暦年価格基準)	362
第6表	国民総支出と国民所得	362

第7表	昭和60年大阪府産業連関表(生産者価格評価)	363
第8表	都道府県民所得	370
<b>第17章 財 政</b>		
	記述	372
	図表	373
第1表	大阪府普通会計歳入決算額	374
第2表	大阪府普通会計目的別歳出決算額	375
第3表	大阪府普通会計性質別歳出決算額	376
第4表	府債の現在高及び元金償還額	377
第5表	大阪府一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額	377
第6表	府税事務所別、税目的別府税収入済額	378
第7表	税務署別国税徴収収納済額	380
第8表	市町村別個人住民税負担額	381
第9表	市町村別普通会計決算額	382
第10表	府市町村別、種類別公有財産保有高	387
第11表	都道府県別普通会計決算額	388

第18章 公務員及び選挙

	記述	390
	図表	391
第1表	府市町村別地方公務員数	392
第2表	市町村別選挙人名簿登録者数	393
第3表	大阪府選出衆議院議員選挙の市町村別投票状況	394
第4表	大阪府選出参議院議員選挙の市町村別投票状況	395
第5表	大阪府知事選挙投票状況	396
第6表	府議会議員選挙投票状況	396
第7表	市町村別、党派別議会議員数	396
第8表	市町村長選挙投票状況	397
第9表	市町村議会議員選挙投票状況	397
第10表	都道府県別、地方公務員数及び選挙人名簿登録者数	398

第19章 教 育

	記述	400
	図表	401
第1表	学校種別・設置者別学校(園)数、学級数、在学者数及び教職員数	402
第2表	市町村別、小学校の学校数及び学級数	403
第3表	市町村別、小学校の学年別児童数	404
第4表	市町村別、小学校の教員数、職員数等	406

第5表 市町村別、中学校の学校数及び学級数 407

第6表 市町村別、中学校の学年別生徒数 408

第7表 市町村別、中学校の教員数、職員数等 409

第8表 市町村別、高等学校（通信制を除く）の学校数及び課程別・学年別生徒数 410

第9表 課程別、高等学校（通信制を除く）の学校数及び学年別生徒数 411

第10表 課程別、学科別、高等学校（通信制を除く）の設置者別生徒数 411

第11表 課程別、設置者別、高等学校（通信制を除く）の教員数及び職員数 412

第12表 高等学校（通信制）の学校数、生徒数、入学者数及び教職員数 412

第13表 小学校及び中学校の不就学学齢児童生徒数 412

第14表 設置者別、盲学校・聾学校・養護学校の学校数、学級数、在学者数及び教職員数 413

第15表 設置者別、盲学校・聾学校・養護学校の部別在学者数 413

第16表 市町村別、幼稚園の園数、学級数、教員数及び職員数 414

第17表 市町村別、幼稚園の幼児数及び修了者数 415

第18表 設置者別、大学の学校数、学生数及び教職員数 416

第19表 設置者別、短期大学の学校数、学生数及び教職員数 416

第20表 設置者別、高等専門学校の学校数、学生数及び教職員数 416

第21表 市町村別、専修学校・各種学校の学校数、生徒数、教職員数等 417

第22表 学科別、専修学校の生徒数、入学者数及び卒業生数 418

第23表 課程別、各種学校の生徒数、入学者数及び卒業生数 419

第24表 設置者別、中学校の進路別卒業生数 420

第25表 設置者別、中学校卒業生の進路別進学者数、専修学校等入学者数及び就職者数 420

第26表 課程別、設置者別、学科別高等学校の進路別卒業生数 421

第27表 課程別、設置者別、高等学校（通信制を除く）卒業生の進路別進学者数及び専修学校等入学者数 422

第28表 学科別、高等学校（通信制を除く）卒業生の産業別就職者数 422

第29表 学科別、高等学校（通信制を除く）卒業生の進路別進学者数及び専修学校等入学者数 423

第30表 学科別、高等学校（通信制を除く）卒業生の職業別就職者数 423

第31表 学部別、盲学校、聾学校及び養護学校の進路別卒業生数 424

第32表 小学校及び中学校の理由別長期欠席者数 424

第33表 小学校、中学校及び高等学校の学年別帰国子女数 424

第34表 学校種別、建物面積及び土地面積  
(1) 公立学校の建物面積及び土地面積 425  
(2) 私立学校の建物面積 425  
(3) 私立学校の土地面積 425

第35表 都道府県別、小学校、中学校、高等学校及び幼稚園の学校（園）数、在学者数並びに教員数 426

第20章 文化

記述 428

図表 429

第1表 公立図書館別蔵書・貸出図書冊数等 430

第2表 市町村別、系統別宗教法人数 432

第3表 市町村別、社会教育・社会体育・スポーツ施設の設置数 433

第4表 市町村別興行場数 434

第5表 大阪府所管主要文化施設等の利用数 434

第6表 大阪市所管主要文化施設の利用数 435

第7表 指定文化財種別件数 435

第8表 都道府県別、文化施設、新聞発行数、宗教団体数等 436

第21章 社会保障

記述 438

図表 439

第1表 政府管掌健康保険  
(1) 適用事業所数、被保険者数等 440  
(2) 給付決定件数・金額 440

第2表 国民健康保険  
(1) 保険者数、被保険者数等 440  
(2) 給付件数・金額 440

第3表 船員保険  
(1) 適用船舶所有者数、被保険者数等 441  
(2) 給付件数・日数・金額 441

第4表 厚生年金保険 441

第5表 支給区分別、国民年金受給権者数・年金額等 441

(1) 福祉関係 442

(2) 抛出関係 442

第6表 一般及び日雇雇用保険給付件数・金額等 443

第7表 補償種別、労災保険給付件数・金額等 443

第8表 市町村別、扶助別保護世帯数及び人員 444

第9表 市町村別、扶助別保護費支出額 445

第10表 保護世帯の労働類型別世帯数 446

第11表 身体障害者手帳の所持者数 446

第12表 老人医療費の公費負担状況 446

第13表 共同募金額及び配分額 446

第14表 各種相談所等の相談件数 447

第15表 市町村別、保育所数及び民生委員数 447

第16表 社会福祉施設数及び定員 448

第22章 衛生

記述 450

図表 451

第1表 市町村別、病院数、診療所数及び病床数 452

第2表 一般病院の診療科目延数（重複計上） 453

第3表 医師・歯科医師・歯科衛生士・歯科技工士・獣医師数 453

第4表 薬剤師・保健婦・助産婦・看護婦・看護士数等 453

第5表 その他の医療・衛生関係従事者数 454

第6表 種類別、開設者別病院・病床数等 454

第7表 大阪府救急医療情報センター情報提供件数  
(1) 無（有）線システムによる提供件数 455  
(2) CRTディスプレイ装置による検案件数 455

第8表 人工妊娠中絶件数 455

第9表 畜場・牛乳処理業数、と畜・乳牛検査頭数及び狂犬病予防状況 455

第10表 保健所別食品衛生関係営業施設数 456

第11表 環境衛生関係営業施設数及び従事者数 456

第12表 環境衛生関係営業施設数 456

第13表 薬事関係業者数 457

第14表 毒物・劇物、覚せい剤及び麻薬取扱業態数 457

第15表 結核予防法による健康診断状況 457

第16表 公衆衛生関係衛生検査件数 457

第17表 保健所別、所内健康診断開設回数及び受診延人員 458

第18表 保健所別、所外健康診断開設回数及び受診延人員 460

第19表 市町村別、年齢階級別死亡数 462

第20表 死因別死亡数 464

第21表 法定及び指定伝染病届出患者数並びに死亡数 465

第22表 届出伝染病及び住血吸虫病患者数並びに死亡数 465

第23表 性病、結核、食中毒及びハンセン病患者届出数並びに死亡数 465

第24表 輸血用血液の採血及び供給状況 465

第25表 栄養摂取量 466

第26表 園児、児童及び生徒の平均体格 466

第27表 園児、児童及び生徒の疾病異常該当者率 467

第28表 児童（低・中学年）運動能力テストの平均値 468

第29表 児童（高学年）及び生徒の体力診断・運動能力テストの平均値 468

第30表 市町村別、ごみ・し尿の収集と処理量 469

第31表 光化学スモッグ予報・注意報発令状況及び被害状況 470

第32表 地域別、原油・重油使用量 470

第33表 地域別二酸化硫黄排出量 470

第34表 一酸化炭素等有害物質濃度測定量 471

第35表 自動車排出ガス観測所における一酸化炭素濃度測定結果 471

第36表 降下ばいじん量 471

第37表 市町村別、ばい煙・粉じん等届出施設数及び設置工場・事業場数 472

第38表 年間地盤沈下量（代表地点） 472

第39表 主要河川水質調査結果 473

第40表 公害の種類別苦情受理件数 473

第41表 都道府県別医療施設関係者数等 474

第23章 司法及び警察

記述 476

図表 477

第1表 不動産登記件数 478

第2表 会社登記件数 478

第3表 登記件数、謄抄本交付件数等 479

第4表 裁判所別取扱い事件数（民事・行政） 480

第5表 裁判所別取扱い事件数（刑事） 480

第6表 検察庁別、検察事件の受理及び処理人員 482

第7表 少年被疑事件の受理及び処理人員 482

第8表 外国人被疑事件の受理及び処理人員 482

第9表 家事審判事件受理件数 484

第10表 家事調停事件受理件数 484

第11表 少年保護事件取扱い人員 484



第12表 拘留所・刑務所別一日平均収容人員…………… 486

第13表 事由別受刑者入出所人員…………… 486

第14表 罪名別新受刑者数…………… 486

第15表 少年院の入出院及び収容人員…………… 488

第16表 少年鑑別所の入退所及び収容人員…………… 488

第17表 人権侵犯事件の受処理件数…………… 488

第18表 出入国及び外国人上陸数…………… 488

第19表 刑法犯年齢別・罪種別検挙人員…………… 490

第20表 警察署別刑法犯認知・検挙件数…………… 491

第21表 市町村別刑法犯認知・検挙件数…………… 491

第22表 刑法犯罪種別認知・検挙状況…………… 492

第23表 く犯・不良行為等少年行為別、学職別、  
年齢別補導人員…………… 492

第24表 年齢別、学職別家出人搜索願出件数…………… 493

第25表 刑法犯少年検挙補導人員…………… 494

第26表 暴力団罪種・法令別、地位別検挙人員…………… 494

第27表 警察職員条例定数…………… 495

第28表 罪種別、学職別刑法犯少年及び再犯人  
員…………… 496

第29表 法令別、月別売春関係事犯検挙状況…………… 496

第30表 法令別、特別法令違反事件の検挙件数  
及び送致人員…………… 497

第31表 都道府県別、警察官数、警察署・派出  
所・駐在所数等…………… 498

第 24 章 災 害 及 び 事 故

記述…………… 500

図表…………… 501

第 1 表 水稲被害面積及び被害量…………… 502

第 2 表 月別、火災件数、り災世帯数、損害額  
等…………… 502

第 3 表 産業別労働災害死傷者数…………… 503

第 4 表 市町村別、火災件数、り災世帯数、損  
害額等…………… 504

第 5 表 火元用途別、発火源別火災件数…………… 506

第 6 表 市町村別防火対象物数…………… 508

第 7 表 市町村別、第一当事者別交通事故件数…………… 510

第 8 表 法令違反別、第一当事者別交通事故件数…………… 512

第 9 表 当事者別交通事故発生件数…………… 514

第10表 事故発生時の類型別歩行者の交通事故  
件数…………… 514

第11表 海上事故発生件数…………… 515

第12表 都道府県別、火災件数、交通事故件数、  
り災世帯数及び水陸稲・表被害状況…………… 516

付 録

市町村地域変遷表…………… 518

指定統計一覧…………… 525

計量単位換算表…………… 526

第 1 章

土 地